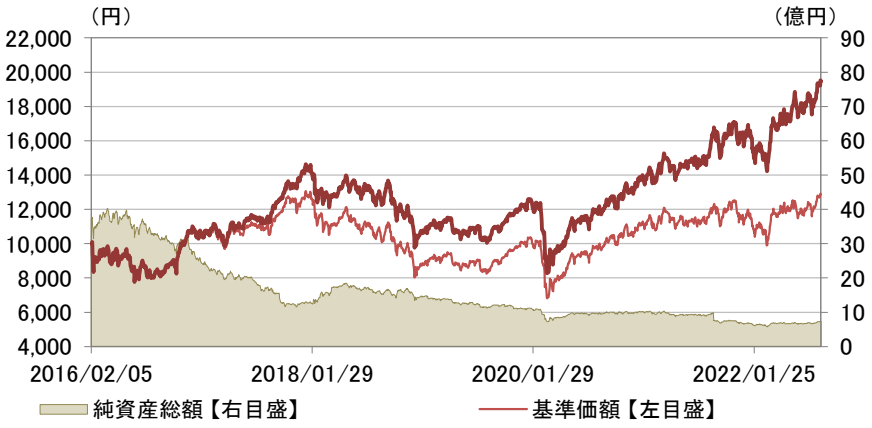
THE日本株オープン（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
08月31日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	12,877円
前月末比	+825円
純資産総額	7.27億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第25期	2022/06/06	600円
第24期	2022/03/07	200円
第23期	2021/12/06	400円
第22期	2021/09/06	500円
第21期	2021/06/07	400円
第20期	2021/03/05	200円
設定来累計		4,700円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.8%	9.7%	27.6%	26.2%	88.6%	94.7%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	95.2%
内　現物	95.2%
内　先物	0.0%
コールローン他	4.8%

	比率
米ドル投資比率	98.9%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	17.2%
2	情報・通信業	8.8%
3	輸送用機器	8.1%
4	化学	7.2%
5	卸売業	6.9%
6	食料品	6.8%
7	銀行業	5.6%
8	小売業	4.7%
9	建設業	3.6%
10	倉庫・運輸関連業	3.5%

■組入上位10銘柄

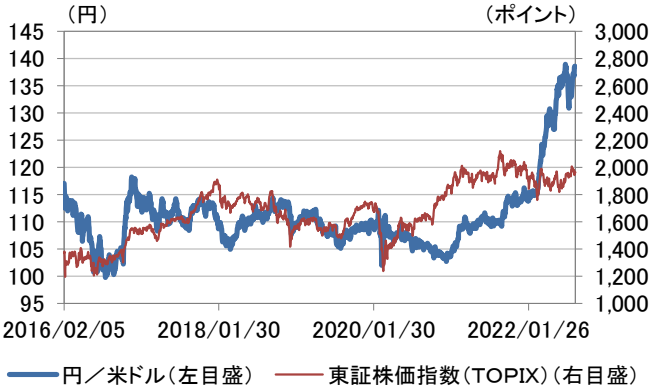
	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	3.8%
2	アルマード	化学	3.5%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
4	味の素	食料品	3.0%
5	カプコン	情報・通信業	2.8%
6	第一三共	医薬品	2.8%
7	三菱自動車工業	輸送用機器	2.8%
8	日立製作所	電気機器	2.7%
9	伊藤忠商事	卸売業	2.6%
10	日本電信電話	情報・通信業	2.5%

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
株式等要因	447
為替要因	396
その他（信託報酬等）	−18
分配金	—
基準価額	825

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■【参考】為替相場と東証株価指数（TOPIX）の推移（設定来）



・為替は、三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。
・TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

THE日本株オープン（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
08月31日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数：52銘柄

	銘柄	市場	業種	比率
1	ソニーグループ	東証プライム	電気機器	3.8%
2	アルマード	東証スタンダード	化学	3.5%
3	トヨタ自動車	東証プライム	輸送用機器	3.3%
4	味の素	東証プライム	食料品	3.0%
5	カプコン	東証プライム	情報・通信業	2.8%
6	第一三共	東証プライム	医薬品	2.8%
7	三菱自動車工業	東証プライム	輸送用機器	2.8%
8	日立製作所	東証プライム	電気機器	2.7%
9	伊藤忠商事	東証プライム	卸売業	2.6%
10	日本電信電話	東証プライム	情報・通信業	2.5%
11	東芝	東証プライム	電気機器	2.3%
12	三菱商事	東証プライム	卸売業	2.3%
13	コスモエネルギーホールディングス	東証プライム	石油・石炭製品	2.2%
14	北國フィナンシャルホールディングス	東証プライム	銀行業	2.2%
15	三井不動産	東証プライム	不動産業	2.1%
16	高島屋	東証プライム	小売業	2.1%
17	富士通	東証プライム	電気機器	2.1%
18	電通国際情報サービス	東証プライム	情報・通信業	2.0%
19	東海理化電機製作所	東証プライム	輸送用機器	2.0%
20	大阪ソーダ	東証プライム	化学	2.0%
21	豊田通商	東証プライム	卸売業	2.0%
22	山口フィナンシャルグループ	東証プライム	銀行業	1.9%
23	東洋水産	東証プライム	食料品	1.9%
24	日清食品ホールディングス	東証プライム	食料品	1.9%
25	ニコン	東証プライム	精密機器	1.9%
26	上組	東証プライム	倉庫・運輸関連業	1.8%
27	クレディセゾン	東証プライム	その他金融業	1.8%
28	奥村組	東証プライム	建設業	1.8%
29	凸版印刷	東証プライム	その他製品	1.8%
30	住友化学	東証プライム	化学	1.7%
31	三菱倉庫	東証プライム	倉庫・運輸関連業	1.7%
32	日鉄ソリューションズ	東証プライム	情報・通信業	1.5%
33	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証プライム	銀行業	1.5%
34	セブン＆アイ・ホールディングス	東証プライム	小売業	1.5%
35	第一生命ホールディングス	東証プライム	保険業	1.4%
36	日本発條	東証プライム	金属製品	1.4%
37	M＆A総合研究所	東証グロース	サービス業	1.4%
38	村田製作所	東証プライム	電気機器	1.4%
39	タムロン	東証プライム	精密機器	1.3%
40	ルネサスエレクトロニクス	東証プライム	電気機器	1.3%
41	アドバンテスト	東証プライム	電気機器	1.2%
42	IDEC	東証プライム	電気機器	1.2%
43	東京瓦斯	東証プライム	電気・ガス業	1.2%
44	リクルートホールディングス	東証プライム	サービス業	1.2%
45	INPEX	東証プライム	鉱業	1.2%
46	エービーシー・マート	東証プライム	小売業	1.1%
47	インフロニア・ホールディングス	東証プライム	建設業	1.1%
48	日本電子	東証プライム	電気機器	0.8%
49	日揮ホールディングス	東証プライム	建設業	0.8%
50	日本製鉄	東証プライム	鉄鋼	0.5%
51	オリンパス	東証プライム	精密機器	0.3%
52	新光電気工業	東証プライム	電気機器	0.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

THE日本株オープン（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
08月31日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
今月の国内株式市況は、インフレ懸念が燻る米国で物価上昇率の鈍化が確認され、投資家心理が改善したことなどを背景に上昇しました。
上旬は、概ね堅調な国内企業の2022年4-6月期決算の一方で、ペロシ米下院議長の台湾訪問による米中間の緊張感の高まりから地政学リスクが懸念され一進一退の推移となりました。中旬は、7月の米消費者物価指数の前年比伸び率が6月より鈍化し、インフレ懸念が一時的に和らいだことなどから投資家心理が改善し、大きく上昇しました。下旬は、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長がインフレ抑制のために当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆し、金融引き締めの長期化による景気減速懸念などを背景に下落しました。月間を通してみると、東証株価指数（TOPIX）は前月末の水準を上回って取引を終えました。
今月の為替市況は月間で見るとドルは円に対して上昇しました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
<今月の運用成果とその要因>
今月の基準価額は上昇しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、「アルマード」、「第一三共」、「三菱自動車工業」などであり、マイナスに影響した銘柄は、「富士通」、「JSR」、「ソニーグループ」などです。
なお、為替市況が円安ドル高となったことは基準価額にプラス寄与となりました。

<今月の売買動向>
主な買付銘柄は、「豊田通商」、「東洋水産」、「日清食品ホールディングス」などです。一方、主な売却銘柄は、「ファーストリテイリング」、「セブン＆アイ・ホールディングス」、「コーセー」などです。

【今後の運用方針】
1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。

2.投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると当ファンドが判断する企業をいいます。

3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）を使用します。

4.保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います。

5.米国のインフレ率には鈍化の兆しも見られるものの引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのペースについては楽観せずに注視していきます。国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用にあたる方針です。（運用担当者：友利）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
・TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

THE日本株オープン（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
08月31日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 ソニーグループ	ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体・金融など総合的に事業を展開。コンテンツやテクノロジーの取り組み強化とメタバース、モビリティなどの領域での新たなエンタテインメント体験の創出を経営方針として掲げる。関連する映画・音楽・ゲーム事業などの成長に期待。
2 アルマード	卵殻膜原料を配合した化粧品・サプリメントの企画・開発・販売を行う。卵殻膜に含まれるアミノ酸やコラーゲン、ヒアルロン酸などの機能性に着目し、東京大学と共同で研究開発も推進するなど産学連携も積極化。独自製品の拡販による利益成長に期待。
3 トヨタ自動車	世界トップクラスの四輪車メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。強固な財務体質を持ち、自動運転や自動車の電動化など次世代技術の開発でも先行。財務と競争力の両面での優位性を評価。
4 味の素	アミノ酸をベースとしたうまみ調味料「味の素」を代表に様々な調味料・食品を手掛ける大手メーカー。既存主力事業のオーガニック成長に加え重点事業と位置付ける電子材料やバイオ関連などの成長加速による今後の業績拡大に期待。
5 カプコン	家庭用ゲームソフト開発大手企業。「モンスターハンター」・「バイオハザード」・「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。大型新作の毎期投入、高品質タイトルの長期販売、デジタル販売による旧作の拡大などを背景とした安定的な業績拡大に期待。
6 第一三共	国内製薬大手メーカー。抗体薬物複合体をベースとしたがん治療薬に注力。がん領域に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカとも提携しておりグローバル展開で協業。主要開発品目であるエンハーツの市場浸透と新適応の取得による業績拡大に期待。
7 三菱自動車工業	四輪車大手メーカー。2016年に日産自動車と資本業務提携しルノー・日産アライアンスの一員として供用のプラットフォーム、パワートレイン、次世代の電気自動車、自動運転、コネクテッド技術などで協業。注力するアセアン市場での販売拡大などに期待。
8 日立製作所	総合電機大手メーカー。デジタルシステム、グリーンエナジー、モビリティなど製品・サービスラインナップは広範。上場子会社の再編など事業ポートフォリオ改革の進展により安定した経営基盤を構築。今後はデジタルを軸とした成長戦略や株主還元の拡充などに期待。
9 伊藤忠商事	総合商社大手企業。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。化石燃料事業での権益売却など資源分野の縮小を進める一方、非資源分野の伸長により基礎収益は拡大基調。増配や自社株買いなど株主還元策にも注目。
10 日本電信電話	傘下に東日本電信電話、西日本電信電話、NTTドコモ、NTTデータなどを抱える総合通信グループ。グループ関連会社の統合による新生ドコモグループの成長・強化やグローバル事業の競争力強化に期待。株主還元の拡充などにも注目。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 東芝	大手電機メーカー。不正会計問題や海外原子力事業の損失などを契機に構造改革を進め、エネルギーやインフラ、デバイスを中心とした事業ポートフォリオに転換。株式の非公開化も選択肢として含む企業価値向上に注力しており、再建策の進展に注目。
12 三菱商事	総合商社大手企業。天然ガス、石油、金属などの資源関連や産業インフラ、自動車、食品などの非資源関連などバランスのとれた事業構造を持ち、総合力の高さが特徴。増配や自己株式取得など株主還元策にも注目。
13 コスモエネルギーホールディングス	石油の資源開発、供給、販売など総合石油事業等を行うグループ会社を傘下に持つ持株会社。原油価格の上昇を背景に製品マージンが改善するなど業績は良好。風力発電を多数開発中など再生可能エネルギー事業の拡大にも注目。
14 北國フィナンシャルホールディングス	石川県地盤の北國銀行を中核とする金融グループ。資本効率の改善や高い利益成長を目指す中長期経営戦略に注目。海外支店を閉鎖し国内基準行への転換により捻出した余剰資本を株主還元の拡充や成長投資へと有効活用する方針。
15 三井不動産	総合不動産大手企業。主力の賃貸事業では国内外で多数の大型プロジェクトが進展中。保有収益不動産の売却や政策保有株式の縮減など資産効率の改善にも注力。増配や自己株式取得など株主還元の拡充にも期待。
16 高島屋	コア事業である百貨店業を中心に、商業開発業、金融業、建設業などを総合的に展開。新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく落ち込んだ国内百貨店は、コスト構造改革の進展により収益力を強化。今後の業績回復に期待。
17 富士通	国内ITサービス大手企業。システムインテグレーションやコンサルティングなどを行う主力のテクノロジーソリューション事業ではデジタル化投資が拡大基調にあるなど市場環境は良好。自己株式取得を中心とした株主還元強化策にも注目。
18 電通国際情報サービス	電通系のシステムインテグレーター。中期経営計画では金融や製造業向けなど既存コア事業の成長や、電通グループとの協業強化による企業・社会変革領域での市場開拓などを掲げており、今後の利益成長持続に期待。
19 東海理化電機製作所	トヨタ自動車系列の自動車部品メーカー。主要製品としてスイッチ類、シートベルト、キーロックなどを手掛ける。中期経営計画では既存製品の競争力向上、新規事業の寄与による利益成長を掲げる。配当や自己株式取得など株主還元の拡充にも期待。
20 大阪ソーダ	電解技術を基盤とした基礎化学品、機能化学品を主力としてヘルスケア、環境関連など多角的に展開。ヘルスケア関連で手掛ける医薬品の分析、精製に使用される高性能シリカゲルや受託製造する医薬品原薬・中間体の需要増加による今後の業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

THE日本株オープン（米ドル投資型）

月次レポート

2022年
08月31日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 豊田通商	トヨタグループの総合商社大手企業。自動車に加え金属、化学品・エレクトロニクスなど幅広い事業領域を持つ。重点分野と位置付ける再生可能エネルギー戦略に注目。洋上風力、太陽光、水力、バイオマスなどをグローバルに展開しており更なる拡大に期待。
22 山口フィナンシャルグループ	山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行などを傘下に持つ金融グループ。2024年度までの中期経営計画では運用収益の改善や費用の縮減などによる利益水準の回復を掲げる。増配や自己株式取得など株主還元の拡充にも注目。
23 東洋水産	即席麺大手メーカー。国内及び米国、メキシコで高いシェア。海外即席麺は米国、メキシコとも高い需要が継続しており販売は好調。旺盛な需要に対応すべく生産能力の増強も進めており、今後の業績拡大に期待。
24 日清食品ホールディングス	即席麺大手メーカー。国内では主力ブランド「カップヌードル」などで確固たる地位を確立。海外では米国、中国などを中心に東南アジア、欧州など幅広く展開し、高付加価値製品やブランド力強化に注力。海外を牽引役とした今後の業績拡大に期待。
25 ニコン	レンズ交換式デジタルカメラなどの映像事業と半導体露光装置・フラットパネルディスプレイ（FPD）露光装置などの精機事業が主力。半導体市場の成長に沿った精機事業の拡大やコンポーネント事業におけるEUV関連ビジネスの進展などに期待。
26 上組	国内港湾物流大手企業。神戸、東京のコンテナターミナルなど豊富な港湾インフラを保有。中国、東南アジアなど海外にも進出するなど総合物流サービスを提供。中期経営計画では利益成長、高水準の株主還元策、資本効率の改善などを掲げる。
27 クレディセゾン	セゾンカードを軸に展開するクレジットカード大手企業。高島屋やPARCOなど流通系企業との提携に強み。中期経営計画ではグローバル事業の展開加速による利益成長を掲げる。株主還元の拡充にも期待。
28 奥村組	大阪に本社を構える総合建設会社。土木ではトンネル施工、建築では免振の技術などに強みを持つ。中期経営計画における資本政策に注目。高水準の連結配当性向や機動的な自己株式取得、政策保有株式の縮減などを掲げている。
29 凸版印刷	印刷事業で培った技術を基盤にパッケージ関連や半導体及びディスプレイ向け部材など多角的に展開。既存印刷事業の構造改革や海外向けの拡大など事業ポートフォリオの変革に注目。政策保有株縮減による資産効率向上や株主還元の拡充にも期待。
30 住友化学	総合化学大手メーカー。石油化学に加え電池部材、半導体関連などの高機能材料や農薬、医薬品などのライフサイエンスが主力分野。車載向けなどに市場拡大が見込まれる電池部材や海外での農薬事業拡大などによる中期的な利益成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

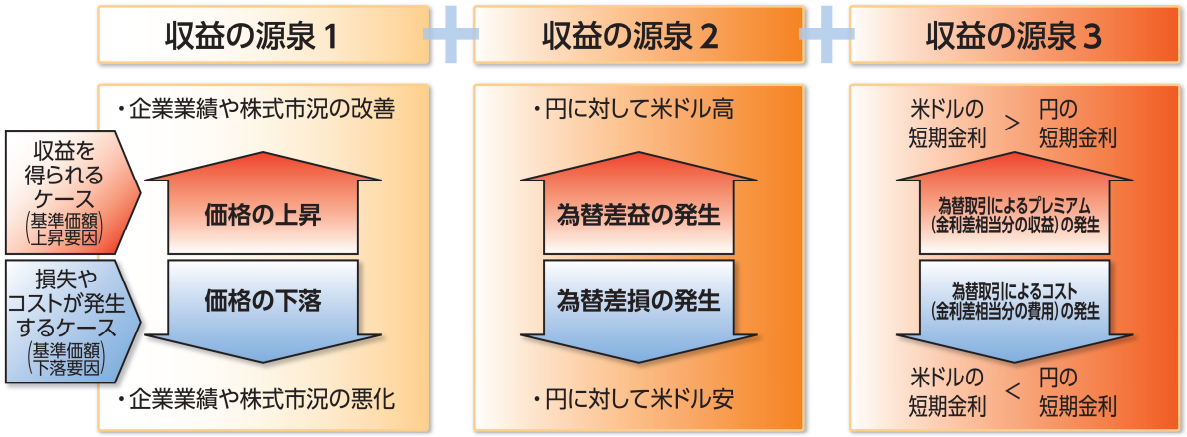
※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

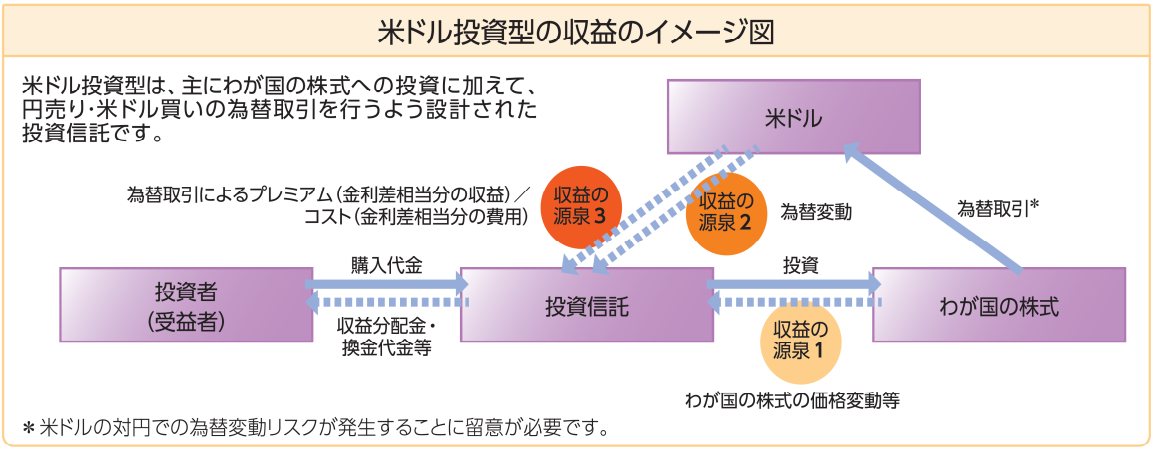
■ 米ドル投資型のファンドの収益のイメージ

● 米ドル投資型の収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。

● 米ドル投資型における収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。





・ただし、為替市場の状況によっては、為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

THE日本株オープン（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色１　THE日本株マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。
・マザーファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。
・競争力があり成長が見込める優良企業※の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
※業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高く、利益成長が見込めると委託会社が判断する企業をいいます。

特色２　円投資型と米ドル投資型の2つのファンドがあります。
・米ドル投資型は、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います。
・為替取引を行うにあたっては、日米間の金利差に基づく「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）」または「為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）」が生じます。ただし、為替市場の状況によっては、為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

特色３　年4回決算を行い、決算日（3・6・9・12月の5日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み
・運用は主にTHE日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株価は、企業活動や業績、市場・経済の状況、政治情勢等を反映して変動し、基準価額はその影響を受けます。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の価格は、その発行体等の信用状況の影響を受けます。発行者等の経営、財務状況の悪化やその懸念が生じると、有価証券等の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。また、有価証券等の配当金や利払い・償還金の支払いが滞ること、有価証券等の価値がなくなることもあります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により取引が制限されている場合には、市場実勢から期待されるより不利な価格での取引を行わざるをえないことがあります。また、必要な売買の一部またはすべてを行うことができないこともあります。
為替変動リスク	THE日本株オープン（円投資型） 組入円建資産について、為替取引を行わないため、為替変動リスクはありません。 THE日本株オープン（米ドル投資型） 組入円建資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行うため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。為替取引を行う場合で、米ドル金利が円金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなり、基準価額の変動要因となります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

THE日本株オープン(米ドル投資型)

追加型投信／国内／株式

投資リスク

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
・ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	■円投資型 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ■米ドル投資型 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ■各ファンド 信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年12月5日まで(2016年2月5日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

THE日本株オープン(米ドル投資型)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%)(販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、年率1.5840%(税抜 年率1.4400%)をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号　＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
加入協会:一般社団法人 投資信託協会　＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会　(受付時間　営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2022年08月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：THE日本株オープン（米ドル投資型）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。